



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 愛知銀行

コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 幅 健三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 小倉 稔

TEL 052-251-3211

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	49,701	△7.4	5,325	8.7	2,721	106.8
24年3月期	53,671	0.6	4,900	△5.3	1,315	△73.9

(注) 包括利益 25年3月期 21,407百万円 (182.8%) 24年3月期 7,569百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	250.64	250.59	1.5	0.2	10.7
24年3月期	121.00	—	0.8	0.2	9.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,821,106	192,492	6.7	17,415.50
24年3月期	2,760,292	171,811	6.1	15,521.44

(参考) 自己資本 25年3月期 189,052百万円 24年3月期 168,534百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	21,908	△33,422	△803	89,810
24年3月期	23,989	△10,417	△878	102,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	760	57.9	0.5
25年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	759	27.9	0.4
26年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		34.5	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△11.1	1,500	6.7	138.18
通期	4,700	△11.8	2,200	△19.2	202.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,943,240 株	24年3月期	10,943,240 株
② 期末自己株式数	25年3月期	87,848 株	24年3月期	85,081 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,856,537 株	24年3月期	10,873,528 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	43,991	△7.5	4,792	12.4	2,524	129.3
24年3月期	47,569	1.6	4,261	△6.9	1,100	△77.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	232.55	232.50
24年3月期	101.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,810,878	185,274	6.6	17,063.14
24年3月期	2,749,626	164,950	6.0	15,191.40

(参考) 自己資本 25年3月期 185,227百万円 24年3月期 164,950百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△12.5	1,400	6.9	128.97
通期	4,000	△16.5	2,000	△20.8	184.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. 平成25年3月期 決算説明資料	
I 平成25年3月期決算の状況	
1. 損益状況	22
2. 諸利回・利鞘	23
3. 国債等債券損益	23
4. 株式等損益	23
5. 有価証券の評価損益	24
6. 自己資本比率	24
7. ROE	25
8. 預金・貸出金残高の状況	25
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	26
2. 貸倒引当金の状況	27
3. 金融再生法開示債権	27
4. 金融再生法開示債権の保全状況	27
5. 業種別貸出金状況等	
① 業種別貸出金	28
② 業種別リスク管理債権	28
③ 消費者ローン残高	29
④ 中小企業等貸出比率	29
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権	30
III 平成26年3月期業績予想	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 経済・金融の動き

当期のわが国経済を振り返りますと、前半は、震災復興関連を中心とした公共投資の増加や企業収益の改善に伴い設備投資も緩やかな増加基調となるなど、景気持ち直しの動きがみられました。その後、欧州債務問題が再燃し、中国経済の成長が鈍化するなど海外経済の減速を受けて円高が進行したことから、中盤以降は輸出や生産が弱めに推移しました。

しかし、12月半ばに新政権が誕生し、新たな経済政策への期待感から円安・株高となり、消費者マインドや企業の業況感に改善の動きもみられるようになりました。

愛知県を中心とした当地域におきましても、乗用車の国内販売が堅調に推移していることなどから、自動車関連を中心に輸出や生産に持ち直しの動きがみられます。

一方、景気の先行きにつきましては、円安・株高による回復期待が先行している状況から脱して、実体経済が底上げされるまでには、今しばらくの時間を要するとみられています。

金融面をみますと、日本銀行は1月に政府との共同声明において、消費者物価の前年比上昇率を2%とする物価の安定目標を導入し、デフレからの脱却に向けた姿勢を鮮明にしております。

これらを受け、日経平均株価は大幅に上昇し、期末の終値は12,397円と前年度末比では2,314円上昇しました。

② 当行グループの業績

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息を中心に資金運用収益が減少し、有価証券売却益も減少したこと等から、前期比39億70百万円減収の497億1百万円となりました。

一方、経常費用は、株式の償却は増加したものの、預金利息の減少等により資金調達費用が減少し、貸倒引当金繰入額も減少したこと等から、前期比43億95百万円減少の443億75百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比4億25百万円増益の53億25百万円、当期純利益は、固定資産の減損損失の減少等により、前期比14億5百万円増益の27億21百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前期比35億78百万円減収の439億91百万円、セグメント利益は前期比5億32百万円増益の48億7百万円となりました。リース業の経常収益は前期比2億92百万円減収の51億74百万円、セグメント利益は前期比1億43百万円減益の1億75百万円となりました。

③ 当行グループの見通し

平成26年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常利益は40億円(25年3月期比7億円減益)、当期純利益は20億円(25年3月期比5億円減益)。

[連結]

経常利益は47億円(25年3月期比6億円減益)、当期純利益は22億円(25年3月期比5億円減益)。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の部

資産の部合計は、前期末比608億円増加し、2兆8,211億円となりました。

うち、貸出金は、地元の中小企業向け貸出、及び住宅ローンが増加したことにより、前期末比203億円増加し、1兆6,613億円となりました。

また、有価証券は、前期末比610億円増加し、9,814億円となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、前期末比401億円増加し、2兆6,286億円となりました。

うち、預金は、法人預金、個人預金の取り入れに努めた結果、前期末比480億円増加し、2兆5,076億円となりました。

③ 純資産の部

純資産の部合計は1,924億円で、1株当たりの純資産額は17,415円50銭となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により219億8百万円の収入（前期比20億80百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により334億22百万円の支出（前期比230億4百万円減少）、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により8億3百万円の支出（前期比74百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前期末より123億17百万円減少し、898億10百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融サービスの提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、平成25年3月期の期末配当金は、普通配当金として1株当たり35円とさせていただきます。なお、既に中間配当金として、1株当たり35円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり70円となります。

また、次期の配当金につきましては、平成25年3月期同様、中間配当金35円、期末配当金35円の年間70円を予定しております。

なお、これらの配当の決定機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会としております。

また、内部留保につきましては、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リーティルバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役職員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま及び個人世帯の皆さまのニーズにお応えすべく、経営支援等に積極的に取り組むとともに、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービスを愛知銀行グループとして提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成25年4月より「第9次中期経営計画」（平成25年度～平成27年度）をスタートしております。

第9次中期経営計画の最終年度となる平成28年3月期の目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

コア業務純益	95億円
経常利益	50億円
当期純利益	30億円

(3) 中長期的な経営戦略

第9次中期経営計画では、平成18年3月期以降、減少傾向にあるコア業務純益の減少に歯止めを掛けることを主眼に「持続的かつ安定的な収益の確保」を掲げ、これを実現するために、「顧客基盤の更なる強化」、「経営効率の改善」、「ソリューション機能の一層の強化」を図ると同時に、お客さまのニーズに的確にお応えできる実践力のある人材の育成、より実践的な内部管理態勢の構築に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当行を取り巻く経営環境を展望しますと、当行の主要なお客さまである中小企業の業績は、一部に回復の動きがみられるものの、全体としては依然厳しい状況が続いております。

このような状況下、平成25年3月末をもちまして金融円滑化法は終了いたしました。当行は金融円滑化における取組み姿勢を変えることなく、引き続き、経営改善支援のためのコンサルティング機能の発揮に努め、地域金融機関としての役目を果たし、地域経済の発展に貢献してまいります。

こうした考えは、当行が創業以来掲げております「堅実経営に徹し、業績の発展をとおして地域社会の繁栄に寄与する」という経営理念に基づくものであり、「第9次中期経営計画」の各種施策を実践することで実現してまいります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	53,671	49,701
資金運用収益	36,678	35,016
貸出金利息	25,408	24,172
有価証券利息配当金	11,082	10,676
コールローン利息及び買入手形利息	128	98
預け金利息	43	46
その他の受入利息	15	21
役務取引等収益	11,923	11,676
その他業務収益	1,834	1,507
その他経常収益	3,234	1,501
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	0
偶発損失引当金戻入益	32	—
償却債権取立益	2	5
その他の経常収益	3,199	1,494
経常費用	48,771	44,375
資金調達費用	2,628	1,956
預金利息	2,543	1,884
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	0
債券貸借取引支払利息	6	9
借入金利息	69	55
その他の支払利息	7	6
役務取引等費用	7,241	7,115
その他業務費用	1,184	889
営業経費	29,110	28,568
その他経常費用	8,605	5,845
貸倒引当金繰入額	5,685	2,779
投資損失引当金繰入額	10	32
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	117	—
偶発損失引当金繰入額	—	13
その他の経常費用	2,792	3,020
経常利益	4,900	5,325
特別利益	18	0
固定資産処分益	7	0
資産除去債務戻入益	11	—
特別損失	1,599	148
固定資産処分損	145	19
減損損失	1,454	128
税金等調整前当期純利益	3,319	5,177
法人税、住民税及び事業税	3,066	2,416
法人税等調整額	△1,193	△53
法人税等合計	1,872	2,363
少数株主損益調整前当期純利益	1,446	2,814
少数株主利益	130	93
当期純利益	1,315	2,721

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,446	2,814
その他の包括利益	6,123	18,593
その他有価証券評価差額金	5,295	18,593
土地再評価差額金	828	—
包括利益	7,569	21,407
親会社株主に係る包括利益	7,428	21,290
少数株主に係る包括利益	141	117

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
当期首残高	13,884	13,883
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	13,883	13,883
利益剰余金		
当期首残高	108,089	108,965
当期変動額		
剰余金の配当	△761	△760
当期純利益	1,315	2,721
土地再評価差額金の取崩	322	3
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	875	1,963
当期末残高	108,965	110,928
自己株式		
当期首残高	△606	△691
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△12
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△84	△11
当期末残高	△691	△702
株主資本合計		
当期首残高	139,367	140,157
当期変動額		
剰余金の配当	△761	△760
当期純利益	1,315	2,721
自己株式の取得	△88	△12
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	322	3
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	790	1,952
当期末残高	140,157	142,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	15,255	20,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,285	18,569
当期変動額合計	5,285	18,569
当期末残高	20,540	39,109
土地再評価差額金		
当期首残高	7,326	7,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	△3
当期変動額合計	508	△3
当期末残高	7,835	7,832
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,582	28,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,793	18,565
当期変動額合計	5,793	18,565
当期末残高	28,376	46,942
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	47
当期変動額合計	—	47
当期末残高	—	47
少数株主持分		
当期首残高	3,138	3,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	115
当期変動額合計	139	115
当期末残高	3,277	3,392
純資産合計		
当期首残高	165,088	171,811
当期変動額		
剰余金の配当	△761	△760
当期純利益	1,315	2,721
自己株式の取得	△88	△12
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	322	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,932	18,728
当期変動額合計	6,723	20,680
当期末残高	171,811	192,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,319	5,177
減価償却費	1,570	1,471
減損損失	1,454	128
貸倒引当金の増減(△)	4,075	948
投資損失引当金の増減額(△は減少)	10	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△129	61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	△619
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	49	△90
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△32	9
資金運用収益	△36,678	△35,016
資金調達費用	2,628	1,956
有価証券関係損益(△)	△1,803	336
為替差損益(△は益)	557	△5,345
固定資産処分損益(△は益)	138	19
商品有価証券の純増(△)減	66	74
貸出金の純増(△)減	△24,910	△20,368
預金の純増減(△)	45,978	48,045
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	500	24,225
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	89	△75
コールローン等の純増(△)減	1,409	△698
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△5,084	△29,126
外国為替(資産)の純増(△)減	△302	△137
外国為替(負債)の純増減(△)	△121	221
資金運用による収入	36,959	36,120
資金調達による支出	△3,128	△3,169
その他	△1,852	1,534
小計	24,749	25,712
法人税等の支払額	△760	△3,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,989	21,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△437,790	△321,613
有価証券の売却による収入	282,949	153,006
有価証券の償還による収入	146,157	137,137
有形固定資産の取得による支出	△1,821	△2,073
有形固定資産の売却による収入	170	128
無形固定資産の取得による支出	△82	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,417	△33,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△28	△29
配当金の支払額	△761	△760
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△88	△12
自己株式の売却による収入	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△878	△803
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,693	△12,317
現金及び現金同等物の期首残高	89,434	102,128
現金及び現金同等物の期末残高	102,128	89,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円増加しております。

(追加情報)

当行は、平成24年6月22日開催の第103期定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を実施いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分634百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	47,463	5,151	52,615	1,055	53,671	—	53,671
セグメント間の内 部経常収益	105	315	420	629	1,050	△1,050	—
計	47,569	5,467	53,036	1,685	54,722	△1,050	53,671
セグメント利益	4,274	319	4,594	310	4,904	△4	4,900
セグメント資産	2,747,860	13,611	2,761,472	5,173	2,766,645	△6,353	2,760,292
セグメント負債	2,584,675	9,159	2,593,835	1,006	2,594,842	△6,361	2,588,480
その他の項目							
減価償却費	1,343	185	1,528	42	1,570	—	1,570
資金運用収益	36,605	9	36,615	110	36,725	△46	36,678
資金調達費用	2,630	103	2,734	4	2,738	△109	2,628
貸倒引当金繰入額	5,640	12	5,653	30	5,684	1	5,685
有価証券減損処理 額	130	—	130	—	130	—	130
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,792	0	1,793	110	1,904	—	1,904

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	43,890	4,815	48,706	994	49,701	—	49,701
セグメント間の内 部経常収益	100	359	459	609	1,069	△1,069	—
計	43,991	5,174	49,166	1,603	50,770	△1,069	49,701
セグメント利益	4,807	175	4,983	346	5,329	△4	5,325
セグメント資産	2,809,127	14,017	2,823,145	5,447	2,828,592	△7,486	2,821,106
セグメント負債	2,625,604	9,506	2,635,110	993	2,636,104	△7,489	2,628,614
その他の項目							
減価償却費	1,253	173	1,427	44	1,471	—	1,471
資金運用収益	34,956	9	34,966	90	35,056	△39	35,016
資金調達費用	1,980	78	2,059	4	2,063	△107	1,956
貸倒引当金繰入額	2,807	68	2,875	△96	2,778	0	2,779
有価証券減損処理 額	1,381	—	1,381	—	1,381	—	1,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,068	—	2,068	13	2,081	—	2,081

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	15,521.44	17,415.50
1株当たり当期純利益金額	円	121.00	250.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	250.59

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	171,811	192,492
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,277	3,440
うち新株予約権	百万円	—	47
うち少数株主持分	百万円	3,277	3,392
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	168,534	189,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,858	10,855

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,315	2,721
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,315	2,721
普通株式の期中平均株式数	千株	10,873	10,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	2
うち新株予約権	千株	—	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	103,236	90,980
現金	36,706	34,443
預け金	66,530	56,536
コールローン	23,742	24,440
商品有価証券	289	215
商品国債	286	215
商品地方債	3	—
有価証券	921,976	982,909
国債	285,465	292,639
地方債	88,297	102,745
社債	397,052	411,379
株式	67,430	85,112
その他の証券	83,730	91,032
投資損失引当金	△28	△31
貸出金	1,643,294	1,664,334
割引手形	37,313	33,275
手形貸付	81,776	78,561
証書貸付	1,329,061	1,341,838
当座貸越	195,141	210,659
外国為替	1,957	2,095
外国他店預け	1,281	1,094
買入外国為替	318	220
取立外国為替	358	780
その他資産	18,395	13,061
未収収益	2,594	2,602
金融派生商品	165	124
その他の資産	15,634	10,334
有形固定資産	31,920	32,608
建物	5,190	5,237
土地	23,099	23,828
リース資産	435	484
建設仮勘定	13	631
その他の有形固定資産	3,181	2,426
無形固定資産	687	511
ソフトウェア	507	365
リース資産	95	60
その他の無形固定資産	85	85
支払承諾見返	18,186	15,239
貸倒引当金	△14,033	△15,486
資産の部合計	2,749,626	2,810,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	2,461,446	2,510,301
当座預金	140,823	145,408
普通預金	1,028,931	1,073,075
貯蓄預金	21,507	20,119
通知預金	9,657	9,778
定期預金	1,207,307	1,207,789
定期積金	14,033	14,196
その他の預金	39,185	39,932
債券貸借取引受入担保金	61,388	32,261
借入金	1,400	25,460
借入金	1,400	25,460
外国為替	530	752
売渡外国為替	427	444
未払外国為替	103	307
その他負債	26,859	17,712
未払法人税等	2,733	1,383
未払費用	5,147	3,654
前受収益	957	860
給付補填備金	4	2
金融派生商品	770	627
リース債務	690	720
資産除去債務	146	153
その他の負債	16,409	10,309
賞与引当金	643	638
役員賞与引当金	33	39
退職給付引当金	3,114	3,176
役員退職慰労引当金	624	—
睡眠預金払戻損失引当金	300	210
偶発損失引当金	1,845	1,854
繰延税金負債	2,702	12,358
再評価に係る繰延税金負債	5,601	5,599
支払承諾	18,186	15,239
負債の部合計	2,584,675	2,625,604
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,834	13,834
資本準備金	13,834	13,834
利益剰余金	105,457	107,225
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	100,065	101,832
買換資産圧縮積立金	359	390
別途積立金	97,280	98,280
繰越利益剰余金	2,425	3,160
自己株式	△691	△702
株主資本合計	136,600	138,356
その他有価証券評価差額金	20,513	39,038
土地再評価差額金	7,835	7,832
評価・換算差額等合計	28,349	46,870
新株予約権	—	47
純資産の部合計	164,950	185,274
負債及び純資産の部合計	2,749,626	2,810,878

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	47,569	43,991
資金運用収益	36,605	34,956
貸出金利息	25,350	24,128
有価証券利息配当金	11,068	10,661
コールローン利息	128	98
預け金利息	43	46
その他の受入利息	14	21
役務取引等収益	5,873	5,994
受入為替手数料	2,340	2,305
その他の役務収益	3,533	3,688
その他業務収益	1,827	1,499
外国為替売買益	260	210
商品有価証券売買益	7	4
国債等債券売却益	1,439	1,114
国債等債券償還益	120	170
その他経常収益	3,262	1,540
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	0
偶発損失引当金戻入益	32	—
償却債権取立益	0	1
株式等売却益	2,557	1,068
その他の経常収益	672	469
経常費用	43,307	39,199
資金調達費用	2,630	1,980
預金利息	2,543	1,884
コールマネー利息	1	0
債券貸借取引支払利息	6	9
借用金利息	13	15
その他の支払利息	65	70
役務取引等費用	2,521	2,634
支払為替手数料	490	480
その他の役務費用	2,031	2,153
その他業務費用	1,184	889
国債等債券売却損	1,182	889
国債等債券償還損	2	—
営業経費	28,432	27,873
その他経常費用	8,538	5,821
貸倒引当金繰入額	5,640	2,807
投資損失引当金繰入額	10	7
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	117	—
偶発損失引当金繰入額	—	13
株式等売却損	998	415
株式等償却	130	1,381
その他の経常費用	1,640	1,196
経常利益	4,261	4,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	18	0
固定資産処分益	7	0
資産除去債務戻入益	11	—
特別損失	1,596	149
固定資産処分損	141	21
減損損失	1,454	128
税引前当期純利益	2,684	4,642
法人税、住民税及び事業税	2,823	2,309
法人税等調整額	△1,240	△191
法人税等合計	1,583	2,118
当期純利益	1,100	2,524

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,834	13,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,834	13,834
その他資本剰余金		
当期首残高	1	—
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	13,835	13,834
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	13,834	13,834
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,392	5,392
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,392	5,392
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	359	359
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	31
当期変動額合計	—	31
当期末残高	359	390
別途積立金		
当期首残高	93,280	97,280
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	1,000
当期変動額合計	4,000	1,000
当期末残高	97,280	98,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,763	2,425
当期変動額		
剰余金の配当	△761	△760
当期純利益	1,100	2,524
土地再評価差額金の取崩	322	3
買換資産圧縮積立金の積立	—	△31
別途積立金の積立	△4,000	△1,000
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	△3,338	735
当期末残高	2,425	3,160
利益剰余金合計		
当期首残高	104,796	105,457
当期変動額		
剰余金の配当	△761	△760
当期純利益	1,100	2,524
土地再評価差額金の取崩	322	3
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	661	1,767
当期末残高	105,457	107,225
自己株式		
当期首残高	△606	△691
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△12
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△84	△11
当期末残高	△691	△702
株主資本合計		
当期首残高	136,025	136,600
当期変動額		
剰余金の配当	△761	△760
当期純利益	1,100	2,524
自己株式の取得	△88	△12
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	322	3
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	575	1,755
当期末残高	136,600	138,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,246	20,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,267	18,524
当期変動額合計	5,267	18,524
当期末残高	20,513	39,038
土地再評価差額金		
当期首残高	7,326	7,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	△3
当期変動額合計	508	△3
当期末残高	7,835	7,832
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,573	28,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,776	18,520
当期変動額合計	5,776	18,520
当期末残高	28,349	46,870
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	47
当期変動額合計	—	47
当期末残高	—	47
純資産合計		
当期首残高	158,598	164,950
当期変動額		
剰余金の配当	△761	△760
当期純利益	1,100	2,524
自己株式の取得	△88	△12
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	322	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,776	18,568
当期変動額合計	6,352	20,323
当期末残高	164,950	185,274

5. 平成25年3月期 決算説明資料

I 平成25年3月期決算の状況

1. 損益状況（単体）

（単位：百万円）

科目		平成24年3月期	平成25年3月期	増 減
業務粗利益	1	37,970	36,946	△1,024
資金利益	2	33,974	32,976	△998
役務取引等利益	3	3,352	3,360	7
その他業務利益	4	643	610	△33
経費（除く臨時処理分）	5	27,375	26,872	△503
人件費	6	14,787	14,804	17
物件費	7	11,217	10,730	△486
税金	8	1,370	1,336	△33
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9	10,595	10,074	△520
コア業務純益	10	10,219	9,679	△540
一般貸倒引当金繰入額	11	2,062	1,472	△589
業務純益	12	8,532	8,602	69
うち国債等債券損益（5勘定戻）	13	375	395	19
臨時損益	14	△4,270	△3,809	461
うち株式等損益（3勘定戻）	15	1,427	△727	△2,155
うち不良債権処理額	16	3,636	1,348	△2,288
個別貸倒引当金繰入額	17	3,578	1,334	△2,243
偶発損失引当金繰入額	18	—	13	13
バルクセール売却損	19	58	—	△58
うち偶発損失引当金戻入益	20	32	—	△32
経常利益	21	4,261	4,792	530
特別損益	22	△1,577	△149	1,427
うち固定資産処分損益	23	△134	△20	113
うち減損損失	24	1,454	128	△1,325
税引前当期純利益	25	2,684	4,642	1,958
法人税、住民税及び事業税	26	2,823	2,309	△514
法人税等調整額	27	△1,240	△191	1,049
法人税等合計	28	1,583	2,118	534
当期純利益	29	1,100	2,524	1,423

2. 諸利回・利鞘（単体）

（単位：％）

科目	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
資金運用利回 A	1.45	1.36	△0.09
貸出金利回 B	1.57	1.49	△0.08
有価証券利回	1.24	1.15	△0.09
資金調達原価 C	1.21	1.14	△0.07
預金等原価 D	1.21	1.15	△0.06
預金等利回	0.10	0.07	△0.03
経費率	1.11	1.07	△0.04
総資金利鞘（A－C）	0.24	0.22	△0.02
預貸金利鞘（B－D）	0.36	0.34	△0.02

3. 国債等債券損益（単体）

（単位：百万円）

科目	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	375	395	19
売却益	1,439	1,114	△325
償還益	120	170	50
売却損	1,182	889	△293
償還損	2	—	△2
償却	—	—	—

4. 株式等損益（単体）

（単位：百万円）

科目	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
株式等損益（3勘定戻）	1,427	△727	△2,155
売却益	2,557	1,068	△1,488
売却損	998	415	△583
償却	130	1,381	1,250

5. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

	平成24年3月期			平成25年3月期			
	評価損益			評価損益			
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	31,212	33,264	2,051	59,582	28,369	60,385	802
株式	16,269	17,966	1,696	33,525	17,255	33,997	472
債券	13,781	13,869	87	20,331	6,550	20,409	77
外国債券	355	526	170	607	251	664	56
その他	806	902	96	5,117	4,311	5,313	195
合 計	31,212	33,264	2,051	59,582	28,369	60,385	802
株式	16,269	17,966	1,696	33,525	17,255	33,997	472
債券	13,781	13,869	87	20,331	6,550	20,409	77
外国債券	355	526	170	607	251	664	56
その他	806	902	96	5,117	4,311	5,313	195

（注）「その他有価証券」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

（単体）

（単位：百万円、％）

	平成24年3月期	平成25年3月期	増 減
自己資本比率	11.87	11.57	△0.30
自己資本	147,736	151,010	3,273
基本的項目	136,220	138,023	1,803
補完的項目	11,516	12,986	1,470
控除項目	—	—	—
リスクアセット	1,244,128	1,304,482	60,354

（連結）

（単位：百万円、％）

	平成24年3月期	平成25年3月期	増 減
自己資本比率	12.31	12.02	△0.29
自己資本	154,868	158,438	3,569
基本的項目	143,049	145,165	2,115
補完的項目	11,818	13,273	1,454
控除項目	—	—	—
リスクアセット	1,257,763	1,317,315	59,551

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

7. ROE (単体)

(単位：%)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増 減
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6.54	5.75	△0.79
業務純益ベース	5.27	4.91	△0.36
当期純利益ベース	0.68	1.44	0.76

8. 預金・貸出金残高の状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増 減
預金 (末残)	2,461,446	2,510,301	48,854
預金 (平残)	2,457,213	2,491,753	34,539
貸出金 (末残)	1,643,294	1,664,334	21,040
貸出金 (平残)	1,603,474	1,611,057	7,583

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

(単体)

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
破綻先債権額	2,887	4,347	1,459
延滞債権額	57,319	57,240	△78
3ヵ月以上延滞債権額	723	1,216	492
貸出条件緩和債権額	10,127	10,417	289
合計	71,057	73,221	2,163
貸出金残高（未残）	1,643,294	1,664,334	21,040

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
破綻先債権額	0.17	0.26	0.09
延滞債権額	3.48	3.43	△0.05
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.07	0.03
貸出条件緩和債権額	0.61	0.62	0.01
合計	4.32	4.39	0.07

(連結)

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
破綻先債権額	2,931	4,372	1,441
延滞債権額	57,876	57,625	△250
3ヵ月以上延滞債権額	723	1,216	492
貸出条件緩和債権額	10,127	10,417	289
合計	71,658	73,631	1,973
貸出金残高（未残）	1,640,986	1,661,355	20,368

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
破綻先債権額	0.17	0.26	0.09
延滞債権額	3.52	3.46	△0.06
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.07	0.03
貸出条件緩和債権額	0.61	0.62	0.01
合計	4.36	4.43	0.07

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
貸倒引当金	14,033	15,486	1,452
一般貸倒引当金	5,469	6,942	1,472
個別貸倒引当金	8,564	8,544	△19
特定海外債権引当勘定	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
貸倒引当金	15,930	16,879	948
一般貸倒引当金	5,772	7,228	1,456
個別貸倒引当金	10,158	9,650	△507
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,790	12,105	314
危険債権	49,873	50,719	846
要管理債権	10,850	11,633	782
小計 (A)	72,514	74,458	1,943
正常債権	1,604,254	1,620,359	16,104
合計	1,676,769	1,694,817	18,048

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
保全額 (B)	63,213	64,973	1,760
貸倒引当金	9,076	9,288	212
担保保証等	54,137	55,685	1,547

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	87.17	87.26	0.09
---------------	-------	-------	------

5. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金 (単体)

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
貸出金合計	1,643,294	1,664,334	21,040
製造業	335,175	324,758	△10,417
農業、林業	1,312	1,336	24
漁業	32	52	20
鉱業、採石業、砂利採取業	742	1,029	287
建設業	131,824	130,323	△1,501
電気・ガス・熱供給・水道業	22,481	22,678	197
情報通信業	11,836	12,869	1,033
運輸業、郵便業	65,449	65,131	△318
卸売業、小売業	276,411	275,675	△736
金融業、保険業	41,481	50,210	8,729
不動産業、物品賃貸業	235,348	246,804	11,456
各種サービス業	124,033	126,992	2,959
国・地方公共団体	4,302	4,319	17
その他	392,858	402,148	9,290

② 業種別リスク管理債権 (単体)

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
リスク管理債権合計	71,057	73,221	2,163
製造業	21,765	20,958	△806
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	215	190	△24
建設業	14,130	14,703	572
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	465	490	25
運輸業、郵便業	2,304	2,380	76
卸売業、小売業	16,085	16,513	427
金融業、保険業	294	274	△20
不動産業、物品賃貸業	4,263	4,623	359
各種サービス業	8,018	9,409	1,390
地方公共団体	—	—	—
その他	3,513	3,677	163

③ 消費者ローン残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
住宅ローン残高	440,731	450,439	9,707
その他ローン残高	7,932	6,843	△1,088
計	448,664	457,282	8,618

④ 中小企業等貸出比率 (単体)

(単位：百万円、%)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
中小企業等貸出比率	85.76	85.85	0.09
中小企業等貸出残高	1,409,294	1,428,840	19,546

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金		
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 4,348 <976>	478	402	— (95)	— (3,372)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 12,105 <6,580>	6,275	5,829	100.00%	破綻先債権	4,347 <975>	
実質破綻先 7,716 <5,563>	3,731	1,623	— (209)	— (2,152)					危険債権 50,719	42,948	2,715
破綻懸念先 50,671	36,698	6,205	5,052 (2,715)	要管理先 19,500	11,633	6,460	744	61.93%			
要 注 意 先	8,591	10,909	357,825						227,866	129,958	小計 74,458 <68,933>
				要管理先 以外の 要注意先	357,825	227,866	129,958	正常債権 1,620,359			
正常先 1,241,213	1,241,213										合計
合計 1,681,276 <1,675,751>	1,518,579	149,100	5,052 (3,019)	— (5,524)	合計 1,694,817 <1,689,292>						貸出金計 1,664,334 <1,658,819>

- （注） 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、（ ）内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。
5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高（簿価）及び分類額を除き、金融再生法開示債権及び保全状況は、私募債残高（時価）及び保全額を含みます。

Ⅲ 平成26年3月期業績予想（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成26年3月期（25.4.1～26.3.31）		25年3月期比	25年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	（24.4.1 ～25.3.31）
經常利益	2,700	4,000	△792	4,792
当期（中間）純利益	1,400	2,000	△524	2,524
業務純益	3,600	7,500	△1,102	8,602
業務純益（一般貸倒 引当金繰入前）	4,100	8,500	△1,574	10,074

以 上